



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6249 URL <https://www.gjhd.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 原 明彦 (TEL) 03-6803-0301
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）
(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	23,204	22.5	6,033	△0.7	6,297	1.1	4,423	4.7
2024年3月期中間期	18,934	212.8	6,075	—	6,228	—	4,226	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 4,761百万円 (16.4%) 2024年3月期中間期 4,091百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	301.78	301.75
2024年3月期中間期	296.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	69,592	58,556	84.1
2024年3月期	65,570	54,376	82.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 58,556百万円 2024年3月期 54,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	22.50	—	37.50	60.00
2025年3月期	—	50.00			
2025年3月期（予想）			—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
配当予想の修正については、本日（2024年11月11日）公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）の決定及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）
(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	36,000	△0.8	10,000	△5.0	10,000	△7.2	7,500	△0.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）株式会社NCL

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	14,681,400株	2024年3月期	14,681,400株
2025年3月期中間期	23,403株	2024年3月期	23,403株
2025年3月期中間期	14,657,997株	2024年3月期中間期	14,239,644株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
（1）中間連結貸借対照表	3
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
（3）中間連結財務諸表に関する注記事項	6
（継続企業の前提に関する注記）	6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	6
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	6
（連結範囲の重要な変更）	6
（会計方針の変更）	6
（会計上の見積りの変更）	6
（重要な後発事象）	6

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大、企業収益の改善、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、中東情勢等の地政学リスクの高まり、世界的な資源価額高騰による継続的な物価上昇、為替変動など依然として先行き不透明な状況が続いております。

そうした中、遊技業界においては、引き続きスマートユニットへの入れ替えが好調に推移していることに加え、2024年7月の改刷に伴う部材出荷と部材出荷の代替えとしての現行機の販売数が増加したことにより売上は増収となったものの、営業利益については、顧客への負担軽減を目的とした改刷対応価格を設定したことにより微減益となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高は23,204百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は6,033百万円（同0.7%減）、経常利益は6,297百万円（同1.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は4,423百万円（同4.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は69,592百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,021百万円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が7,275百万円、有価証券が2,007百万円増加した一方で、投資有価証券が2,559百万円、商品及び製品が1,941百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債合計は11,036百万円となり、前連結会計年度末と比較し157百万円減少いたしました。

これは主に、支払手形及び買掛金が1,449百万円増加した一方で、未払法人税等が917百万円、その他流動負債が555百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は58,556百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,179百万円増加いたしました。

これは主に、利益剰余金が3,873百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の中間配当並びに期末配当につきまして、第2四半期連結累計期間の実績及び今後の業績動向を踏まえ、2024年5月9日公表いたしました予想に対し増配を決定しております。変更内容につきましては、本日（2024年11月11日）公表しました「剰余金の配当（中間配当）の決定及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,540	20,816
受取手形及び売掛金	5,707	5,411
営業未収入金	359	298
有価証券	18,789	20,797
供託金	4,418	4,482
商品及び製品	9,613	7,671
原材料及び貯蔵品	208	190
その他	731	657
流動資産合計	53,368	60,325
固定資産		
有形固定資産	552	492
無形固定資産	924	698
投資その他の資産		
投資有価証券	9,257	6,697
その他	1,501	1,409
貸倒引当金	△32	△31
投資その他の資産合計	10,725	8,075
固定資産合計	12,202	9,267
資産合計	65,570	69,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,338	4,788
営業未払金	3	5
未払法人税等	2,918	2,001
引当金	217	176
その他	2,147	1,591
流動負債合計	8,626	8,563
固定負債		
引当金	21	26
退職給付に係る負債	492	470
その他	2,054	1,976
固定負債合計	2,567	2,473
負債合計	11,194	11,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,956	5,956
資本剰余金	5,518	5,518
利益剰余金	43,145	47,018
自己株式	△28	△28
株主資本合計	54,591	58,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△247	90
その他の包括利益累計額合計	△247	90
新株予約権	32	—
純資産合計	54,376	58,556
負債純資産合計	65,570	69,592

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	18,934	23,204
売上原価	10,057	14,469
売上総利益	8,877	8,734
販売費及び一般管理費	2,801	2,700
営業利益	6,075	6,033
営業外収益		
受取利息	62	68
受取配当金	10	30
特許料収入	78	76
投資有価証券売却益	—	90
その他	8	1
営業外収益合計	159	267
営業外費用		
支払利息	2	2
固定資産除却損	2	0
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	0	0
営業外費用合計	6	2
経常利益	6,228	6,297
特別損失		
事業撤退損	145	—
その他	11	—
特別損失合計	156	—
税金等調整前中間純利益	6,072	6,297
法人税等	1,845	1,874
中間純利益	4,226	4,423
親会社株主に帰属する中間純利益	4,226	4,423

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,226	4,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134	338
その他の包括利益合計	△134	338
中間包括利益	4,091	4,761
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,091	4,761

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（連結範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社NCLは、同じく当社の連結子会社である日本ゲームカード株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

当社の連結子会社である日本ゲームカード株式会社は、2024年8月26日開催の取締役会において、使用事務所の一部移転に関する決議をいたしました。これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ24百万円減少しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は2024年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規程により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

詳細につきましては、本日（2024年11月11日）公表の「自己株式の取得及び自己株式立会外買付（ToSTNeT-3）による自己株式の買付に関するお知らせ」をご参照ください。